



平成18年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月9日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証 市場1部

コード番号 2572

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 博史

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 野田 清次

(048) 774 - 1132

決算取締役会開催日 平成18年8月9日

配当支払開始日 平成18年9月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	50,802	(4.1)	1,015	(22.1)	1,894	(7.8)
17年6月中間期	52,992	(2.4)	1,304	(10.0)	1,758	(9.5)
17年12月期	113,957		3,513		4,383	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	1,245	(28.1)	23	87
17年6月中間期	972	(42.5)	18	16
17年12月期	2,318		43	20

(注) 期中平均株式数 18年6月中間期 52,188,130株 17年6月中間期 53,532,896株 17年12月期 53,274,297株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益各欄におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	68,864	56,788	82.5	1,100	09
17年6月中間期	69,906	57,358	82.0	1,071	47
17年12月期	70,163	57,021	81.3	1,089	98

(注) 期末発行済株式数 18年6月中間期 51,621,622株 17年6月中間期 53,532,315株 17年12月期 52,298,903株  
 期末自己株式数 18年6月中間期 1,934,110株 17年6月中間期 23,417株 17年12月期 1,256,829株

## 2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	109,800	4,100	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円49銭 営業利益(通期) 3,200百万円

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
17年12月期	10 00	10 00	20 00
18年12月期(実績)	10 00		
18年12月期(予想)		10 00	20 00

(注)業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

# 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当中間期 ( A ) (平成18年6月30日現在)		前中間期 ( B ) (平成17年6月30日現在)		比較増減 ( A ) - ( B )	前 期 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現金及び預金	3,489		4,499		1,010	3,999	
2. 受取手形	2		2		0	18	
3. 売掛金	7,198		7,511		313	7,125	
4. 有価証券			701		701	200	
5. たな卸資産	3,462		3,159		303	3,333	
6. 短期貸付金	4,380		2,730		1,650	7,530	
7. 未収入金	2,262		3,426		1,163	2,330	
8. その他	3,523		4,449		926	3,422	
貸倒引当金	15		12		3	17	
流動資産計	24,303	35.3	26,468	37.9	2,165	27,942	39.8
固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	7,842		7,404		438	8,060	
(2) 機械及び装置	1,601		759		842	1,700	
(3) 販売機器	10,803		11,583		780	10,746	
(4) 土地	7,675		7,867		192	7,717	
(5) その他	983		2,169		1,185	994	
有形固定資産計	28,906	42.0	29,785	42.6	878	29,220	41.6
2. 無形固定資産	1,194	1.7	839	1.2	354	1,313	1.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5,178		4,334		844	5,120	
(2) 関係会社株式	3,059		3,159		100	3,059	
(3) 長期貸付金	3,840		2,370		1,470	970	
(4) その他	2,701		3,042		340	2,759	
貸倒引当金	319		92		227	221	
投資その他の資産計	14,460	21.0	12,813	18.3	1,646	11,686	16.7
固定資産計	44,561	64.7	43,437	62.1	1,123	42,220	60.2
資 産 合 計	68,864	100.0	69,906	100.0	1,042	70,163	100.0

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当 中 間 期 ( A ) (平成18年6月30日現在)		前 中 間 期 ( B ) (平成17年6月30日現在)		比 較 増 減 ( A ) - ( B )	前 期 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	1,368		1,494		125	2,046	
2. 未 払 費 用	3,807		4,062		255	3,958	
3. 未 払 法 人 税 等	481		67		413	112	
4. 容 器 預 り 金	53		44		8	50	
5. 預 り 金	3,781		3,987		205	4,599	
6. 賞 与 引 当 金	267				267		
7. 役 員 賞 与 引 当 金	8				8		
8. そ の 他	1,312		1,594		281	1,421	
流 動 負 債 計	11,080	16.1	11,250	16.1	170	12,189	17.4
固 定 負 債							
1. 長 期 未 払 金	410		816		406	417	
2. 従 業 員 長 期 未 払 金	426		329		97	378	
3. 長 期 預 り 金	158		151		7	155	
固 定 負 債 計	995	1.4	1,297	1.9	301	951	1.3
負 債 合 計	12,076	17.5	12,548	18.0	472	13,141	18.7
( 資 本 の 部 )							
資 本 金			5,407	7.7		5,407	7.7
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金			5,357	7.7		5,357	7.6
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金			1,351			1,351	
2. 任 意 積 立 金			43,207			43,207	
3. 中 間( 当 期 ) 未 処 分 利 益			2,034			2,845	
利 益 剰 余 金 計			46,593	66.6		47,404	67.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			20	0.0		212	0.3
自 己 株 式			22	0.0		1,360	1.9
資 本 合 計			57,358	82.0		57,021	81.3
負 債 及 び 資 本 合 計			69,906	100.0		70,163	100.0

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当 中 間 期 ( A ) (平成18年6月30日現在)		前 中 間 期 ( B ) (平成17年6月30日現在)		比 較 増 減 ( A ) - ( B ) 金 額	前 期 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 純 資 産 の 部 )							
株主資本							
1 資本金	5,407	7.8					
2 資本剰余金							
(1) 資 本 準 備 金	5,357						
資本剰余金合計	5,357	7.8					
3 利益剰余金							
(1) 利 益 準 備 金	1,351						
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	44						
別途積立金	43,140						
繰越利益剰余金	3,573						
利益剰余金合計	48,110	69.9					
4 自己株式	2,253	3.3					
株 主 資 本 合 計	56,622	82.2					
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	165						
評価・換算差額等合計	165	0.3					
純 資 産 合 計	56,788	82.5					
負 債 純 資 産 合 計	68,864	100.0					

# 中間損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期(A) (平成18年1月1日~ 平成18年6月30日)	前中間期(B) (平成17年1月1日~ 平成17年6月30日)	比較増減 (A) - (B)		前 期 (平成17年1月1日~ 平成17年12月31日)
			金 額	増 減 率 %	
売 上 高	50,802	52,992	2,190	4.1	113,957
売 上 原 価 1	29,205	30,671	1,465	4.8	66,644
売 上 総 利 益	21,596	22,321	725	3.2	47,313
販売費及び一般管理費 1	20,580	21,017	436	2.1	43,800
営 業 利 益	1,015	1,304	288	22.1	3,513
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	54	33	20		78
2.受 取 配 当 金	779	458	320		472
3.雑 収 入	221	206	15		773
営 業 外 収 益 計	1,055	699	356	50.9	1,324
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	0	0	0		0
2.雑 支 出 1	176	245	68		453
営 業 外 費 用 計	176	245	68	27.9	454
経 常 利 益	1,894	1,758	136	7.8	4,383
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益		28	28		230
2.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		0		
3.厚生年金基金清算益					31
特 別 利 益 計	0	28	27	98.5	262
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 除 却 損	0	1	0		26
2.固 定 資 産 売 却 損					72
3.投 資 有 価 証 券 評 価 損	7	3	4		3
4.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	112		112		155
5.新 札 対 応 費 用		376	376		390
6.固 定 資 産 廃 棄 負 担 金	22		22		189
7.子 会 社 株 式 評 価 損					99
8.減 損 損 失 2	42		42		
特 別 損 失 計	185	381	195	51.3	938
税引前中間(当期)純利益	1,709	1,405	303	21.6	3,708
法人税、住民税及び事業税	582	11	571	5,198.2	24
法 人 税 等 調 整 額	119	422	541		1,366
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,245	972	273	28.1	2,318
前 期 繰 越 利 益		1,062	1,062		1,062
中 間 配 当 額					535
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		2,034	2,034	48.9	2,845

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

（百万円未満切捨て表示）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	67	43,140	2,845
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							522
中間純利益							1,245
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金取崩					23		23
役員賞与金							17
自己株式の処分							
中間会計期間中の変動額合計					23		728
平成18年6月30日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	44	43,140	3,573

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成17年12月31日残高	47,404	1,360	56,809	212	212	57,021
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	522		522			522
中間純利益	1,245		1,245			1,245
自己株式の取得		892	892			892
固定資産圧縮積立金取崩						
役員賞与金	17		17			17
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				46	46	46
中間会計期間中の変動額合計	705	892	186	46	46	233
平成18年6月30日残高	48,110	2,253	56,622	165	165	56,788

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券は以下の評価によっております。  
時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品は、総平均法による低価法によっております。
- (2) 原料・貯蔵品は、移動平均法による低価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械及び装置	9年～17年
販売機器	5年～6年
- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (追加情報)

当社は、従来12月に通常賞与に加算して支給していた個人業績賞与及び部門業績賞与について、より正確な評価を実施し処遇に反映させる為、支給時期を翌年3月に変更、その結果賞与支給回数を年間3回に改定致しました。  
そのため、当中間会計期間より賞与引当金を計上しております。  
これによる損益に与える影響はありません。

- (3) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

### 5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

## 会計処理の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより、税引前中間純利益が 42 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

### (役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が 8 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 56,788 百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

< 注 記 事 項 >

( 中間貸借対照表関係 )

( 百万円未満切捨て表示 )

当中間期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前中間期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 47,866	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,588	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,290
2 保証債務額	2 保証債務額	2 保証債務額
関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) 1	関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) 1	関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) 0

( 中間損益計算書関係 )

( 百万円未満切捨て表示 )

当中間期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前中間期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)												
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額												
有形固定資産 2,425	有形固定資産 2,461	有形固定資産 5,468												
無形固定資産 193	無形固定資産 155	無形固定資産 301												
2 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県 湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16 百万円	新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26 百万円		
場 所	用 途	種 類	減損損失											
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16 百万円											
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26 百万円											
<p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しております。この結果、当中間会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>														

(中間株主資本等変動計算書関係)

(百万円未満切捨て表示)

当中間期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前中間期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">自己株式の種類及び株式数に関する事項</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">自己株式の種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">1,256,829 株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td style="text-align: right;">677,281 株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td style="text-align: right;">1,934,110 株</td> </tr> </table> <p>(注)当中間会計期間増加株式数は、単元未済株式の買取及び取締役会決議による自己株式の取得によるものです。</p>	自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	1,256,829 株	当中間会計期間増加株式数	677,281 株	当中間会計期間減少株式数		当中間会計期間末株式数	1,934,110 株	—	—
自己株式の種類及び株式数に関する事項														
自己株式の種類	普通株式													
前事業年度末株式数	1,256,829 株													
当中間会計期間増加株式数	677,281 株													
当中間会計期間減少株式数														
当中間会計期間末株式数	1,934,110 株													

(リース取引関係)

EDINETにより半期報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

< その他 >

売上高内訳表

(単位：百万円 / 千函)

期別 区分	当中間期(A) (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)		前中間期(B) (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)		増減 (A) - (B)		前期 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)	
	金額 (千函)	構成比 %	金額 (千函)	構成比 %	金額 (千函)	率 %	金額 (千函)	構成比 %
炭酸飲料	11,411 (7,701)	22.5 (29.6)	11,795 (8,045)	22.3 (29.5)	384 (343)	3.3 (4.3)	24,143 (16,527)	21.2 (28.2)
非炭酸飲料	34,415 (18,178)	67.7 (70.0)	36,150 (19,153)	68.2 (70.2)	1,735 (975)	4.8 (5.1)	78,277 (41,769)	68.7 (71.3)
その他	4,975 (100)	9.8 (0.4)	5,046 (91)	9.5 (0.3)	70 (9)	1.4 (9.9)	11,537 (249)	10.1 (0.5)
合計	50,802 (25,979)	100.0 (100.0)	52,992 (27,289)	100.0 (100.0)	2,190 (1,309)	4.1 (4.8)	113,957 (58,546)	100.0 (100.0)

(注) 1 . 上段は売上高、下段は販売千函であります。

2 . 単位未満は切り捨てて表示しております。